

大切な人たちを 守るために

やまなし女性の知恵委員会

写真(左上)...南巨摩郡早川町新倉 県道南アルプス公園線 土砂崩落

写真(右下)...(財)消防科学総合センターデータベースより掲載

目 次

目 次	……	1
委員長あいさつ「今、私たちに出来ること」	……	2
これまでの経過・委員名簿	……	3
防災意識の啓発	……	4
女性の参画の促進	……	7
身近な防災計画に	……	9
日頃からの備えの充実	……	11
防災教育・防災訓練の充実	……	15
避難所運営対策の強化	……	17
<資料編>チェックリスト	……	20
* 非常持出品・備蓄品チェックリスト	……	20
* 女性が選んだプラスワンの防災グッズ	……	21
* 家庭での防災対策チェックリスト	……	22

今、私たちに出来ること

忘れることの出来ない、2月15日の朝。窓の外に、山梨県内ではこれまで経験のない高さまで降りつもる雪を見て、自然の力に改めて驚かされました。数日間、交通機能は麻痺し、農業を始め、県内各所で大きな被害を受けました。

この雪害を受けて、県では「地域防災計画」全体の見直しを行うこととなりました。東日本大震災から3年を経て、被災した方々の経験などから、防災の分野に女性の参画が少ないことが分かり、そのため、多くのトラブルがあったと聞きました。今後の防災対策に女性の意見を活かしていくことは必要不可欠です。

そこで、今年度、やまなし女性の知恵委員会では、様々な女性が集まり、県の防災対策について提案をすることになりました。大学生、金融や宿泊関係、地域福祉や農業関連の企業などに勤務している方、専業主婦の方、自治会やPTA、ボランティアグループで活動されている方などがメンバーとなり、若い方から高齢の方まで、それぞれの視点で、生活の場を中心に、身近な問題から提案内容を検討してまいりました。

検討を重ねるにつれ、県だけではなく、国や市町村、または地域や企業なども巻き込んで対応しなければならない問題が多いことに気づきました。何よりも、県民一人一人が防災対策に関心を持ち、準備することが大切だと改めて感じました。提案内容は、意識啓発や日頃からの備え、女性の参画、防災教育や訓練に関する事、避難所運営や防災計画に関する事など多岐にわたっておりますが、自助・共助・公助の観点から、県と関係機関などが連携していただき、災害に備えて、私たちの「大切な人たちを守るために」活かしていただけますようお願いいたします。

また、家庭での日頃からの備えに必要なと思われる内容を検討し、参考資料として3種類のチェックシートを作成しました。近い将来、3連動地震(東海、南海、東南海)も想定されていますし、自然災害に備えて、今、私たちが出来ることから取組を進めていくことが、山梨県全体の安心や安全につながると思います。私たち委員も、この委員会での検討内容を元に、家庭や、地域、職場などでの防災対策の取組をさらに進めていきたいと思っております。

平成26年8月12日

やまなし女性の知恵委員会
委員長 齊藤 節子

これまでの経過

第1回委員会	5月15日
第2回委員会	6月12日
第3回委員会	7月 9日
第4回委員会	8月12日

やまなし女性の知恵委員会 委員名簿

(任期:平成26年5月15日～平成27年3月31日)

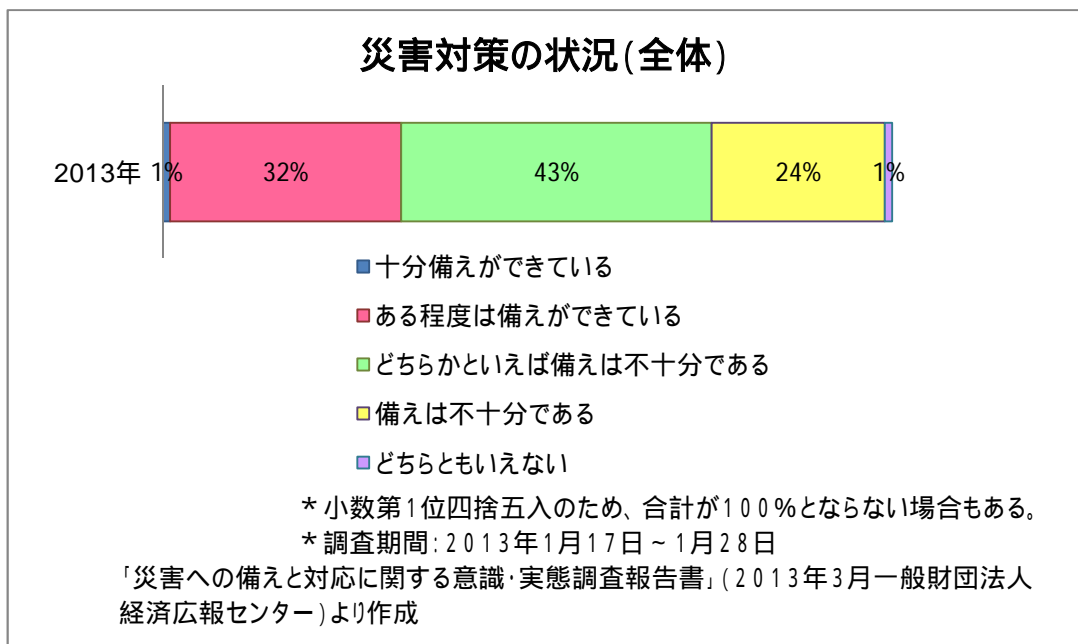
(敬称略:50音順)

委員氏名	市町村名等
青柳 あい	昭和町・企業勤務
市川 まどか	韮崎市・大学生
一瀬 綾子	市川三郷町・社会福祉法人勤務
大沢 栄子	富士川町・PTA 役員
荻野 シゲ子	甲府市・自治会役員
小泉 佐保里	笛吹市・農事組合法人勤務
斉藤 節子	南アルプス市・ボランティアグループ代表
笹本 かほり	甲府市・企業勤務
水上 美里	南アルプス市・自主防災組織役員

防災意識の啓発

災害はいつ、どのような形で発生するか分かりません。

地震以外にも台風や大雪、火山の噴火など、大きな被害をもたらす様々な自然災害があります。実際に災害を経験すると、その直後は防災に対する意識が高まりますが、東日本大震災から3年を経た今、その記憶が少しずつ薄れていく中で、防災への関心も薄れていないでしょうか。



上記の経済広報センターの調査結果から、災害への備えについて、「何とかなる」という意識の中で、未だ十分な防災対策が行われていない様子が見て取れます。

県の「山梨県東海地震被害想定調査報告書(平成17年)」によれば、想定事象による被害状況として次のように記載されています。

想定地震・・・東海地震(マグニチュード8.0)

発災条件・・・冬の早朝5時 予知なし

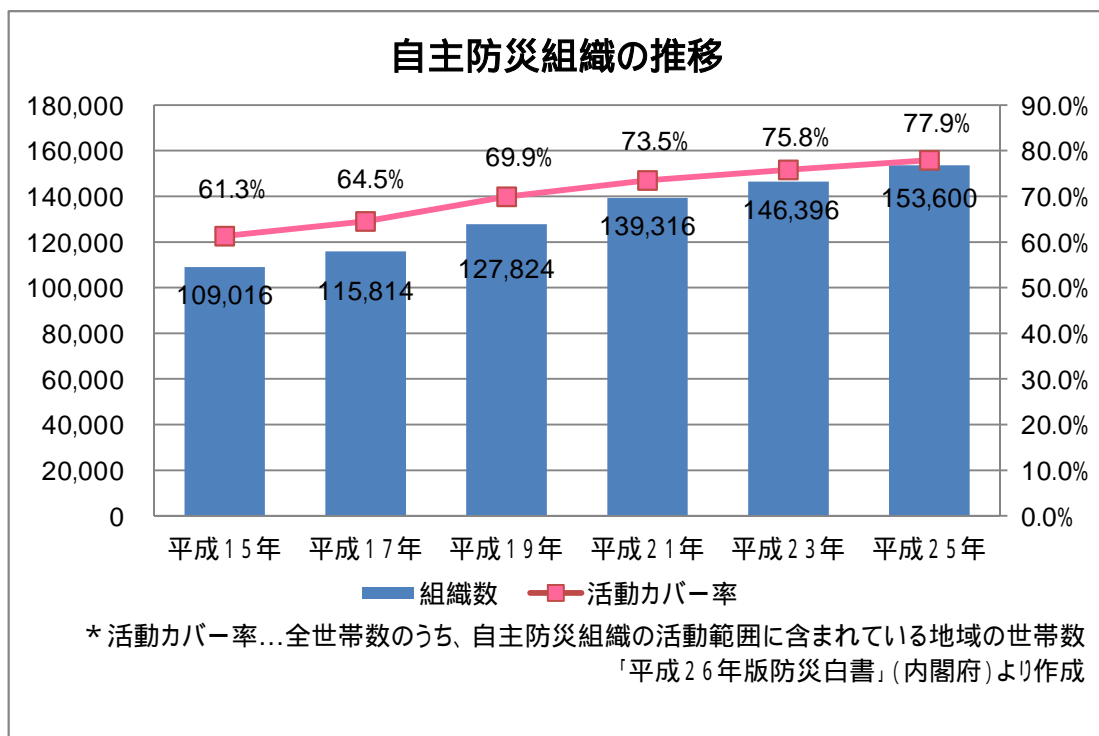
被害の状況・・・

人的被害 = 身延町、南部町、甲府市、富士吉田市を中心に死者約370人、
重傷者約670人、軽傷者約5,400人

避難生活 = 避難所生活及び避難所外生活を強いられる住居制約者数
発災1日後約10万9千人、1週間後約6万人、
1ヶ月後約1万7千人 など

もし、これが平日の日中だったら、夜だったら、と時間帯によって被害の状況も、必要な対策も変わってくるはずです。日中は職場で勤務している人も多く、高齢者や障害のある人、妊産婦や乳幼児のいる家庭など、生活の状況により対応が異なりますので、地域や職場でのコミュニケーションを密にし、必要な情報を必要な人に伝え、防災に対する意識を高める工夫が必要です。

地域においては、自主防災組織の活動が大きな力になります。内閣府の調査によると、全国的に自主防災組織は年々増加しており、特に山梨県内での活動カバー率は94%と、全国でもトップクラスです。



県や市町村が自主防災組織の活動を支援し、自主防災組織が中心となって地域の実情に応じた研修や訓練を県内各地で積極的に行っていくなどの意識啓発が有効です。災害時に自分の命は自分で守るという「自助」、身近な地域で互いに助け合

う「共助」への理解を深めると共に、県民の意識の高揚や、その継続が大変重要です。

また、災害時要援護者への支援について、例えば、平成24年3月に県がまとめた「外国人住民実態調査」によると、避難場所の認知度について、39%の外国人が「知らない」と回答しています。外国人に向けた情報発信を強化することで、地域での災害時のトラブルが減少すると共に、山梨県に対する安心感が増し、外国人観光客の増加などにもつながるのではないのでしょうか。

<提案>

- 1 テレビCMやポスター掲示、パンフレット配布、SNS(ソーシャル ネットワーキング サービスの略)、Daisy(デジタル録音図書を製作するための仕様およびシステムのこと)の活用など、様々な機会や手段を用いて、易しくわかりやすい内容で防災への意識啓発を行う。
- 2 異なる環境や年齢などに合わせて、必要な知識付与や意識啓発を図る。
 - ・子育て支援講座などで、乳幼児のための防災対策などについても同時に周知する。
 - ・企業などでは朝礼などを利用して非常時の対応の周知や確認を行い、職員の意識啓発を行う。
 - ・外国人向けの緊急時のガイドブックなどを地域のコミュニティやイベントなどを通じて広く配布し対応を周知する。
- 3 県や市町村が自主防災組織を支援し、自主防災組織が組単位の支援をするなど、防災の知識や取組を地域に浸透させる縦の連携を強化する。

女性の参画の促進

東日本大震災の教訓から、これまでの防災対策に女性の視点が不足していたことがあげられています。内閣府の「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」の「基本的な考え方」にも、「主体的な担い手として女性を位置づける必要がある」と明記されており、「女性の意思決定の場への参画や、リーダーとしての活躍を推進することが重要」としています。

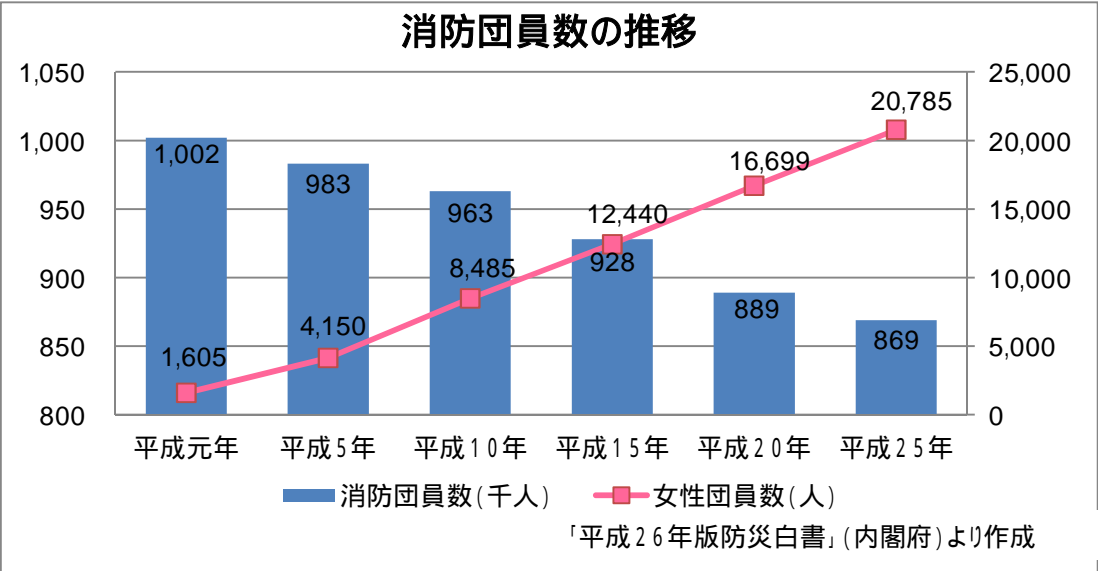
防災対策に女性の声を取り入れるには、まず県の防災会議に女性の参画を進め、男女共同参画の視点を反映させる必要があります。しかし、山梨県の防災会議における女性委員の割合は次のとおり5%と低く、全国でも37番目となっています。

○防災会議の委員に占める女性の割合

委員総数(人)	うち女性(人)	女性割合(%)
60	3	5.0

「全国女性の参画マップ」(平成25年12月 内閣府)より作成

地域においては、自主防災組織や消防団などへの女性の参画が望まれますが、例えば次の表から見ると、女性の消防団員は年々増加している印象を受けます。



しかし、全体から見ると男性が約869千人を占めるのに対し、女性は約21千人と、全体の2%に過ぎず、自主防災組織と消防団の構成員は重複する場合も多いので、依然として女性の参画が進んでいない状況であることが分かります。

防災の取組を進める全ての過程において、女性の参画を促進する工夫が必要です。

< 提案 >

- 1 県や市町村の防災会議における女性委員の割合を高める。
 - ・医療、福祉、教育分野などの専門性の高い職業に従事する女性の登用の推進
- 2 地域においては、自主防災組織などへの女性の参画を促進し、意思決定の場での女性の参画割合を高める。
 - ・女性の防災士や消防団員の養成の促進
 - ・男女それぞれを自主防災組織の指導的立場におくなどの組織作りの推進

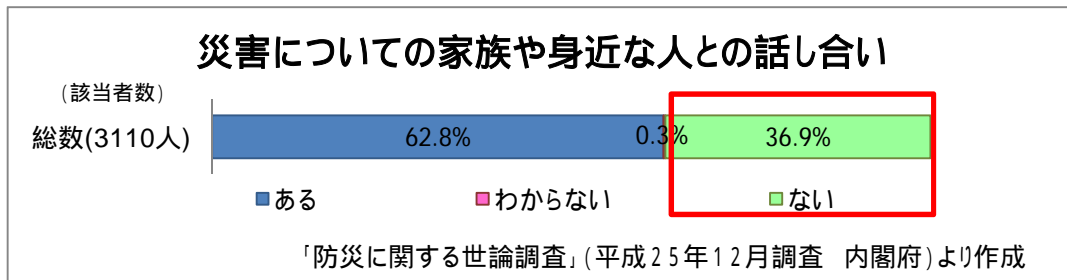
身近な防災計画に

先の雪害を受けて、県では地域防災計画の見直し作業を行っていますが、災害時の被害を最小限にするための実効性のある対策や体制作りが急務です。

東日本大震災において、自助・共助・公助がうまくかみ合わないと災害対策が機能しない事が認識されました。

内閣府「防災に関する世論調査」(平成25年12月調査)によると、自然災害とその結果によってもたらされる被害について、自分や家族がどのような自然災害で被害に遭うことを具体的にイメージしたことがあるか(注1)聞いたところ、「地震」を挙げた者の割合が80.4%と最も高く、「竜巻,突風,台風など風による災害」(48.1%)と多くの人が災害に対する意識を持っていることは分かりましたが、同じ調査で「災害についての家族や身近な人との話し合い」について、未だ約4割の人は話し合っていないと回答しています。

(注1) 自分や家族の場合に当てはめて想像することを「具体的にイメージする」とした



このデータからも、まず自助の基本である家庭での防災対策の取組が必要です。災害時にどんな行動をとるべきか、事前の準備は何が必要かなど、チェックリストなどを利用して確認し、家族で話し合う機会を持つと安心です。

< 例 > 宮城県地域防災計画 地震災害対策編より

家庭内での予防・安全対策

- ・ 3日分の食料,飲料水,携帯トイレ,トイレットペーパー等の備蓄
- ・ 非常持出品(救急箱,懐中電灯,ラジオ,乾電池等)の準備
- ・ 負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具・ブロック塀等の転倒防止対策
- ・ 飼い主による家庭動物との同行避難や避難所での飼養についての準備
- ・ 出火防止等の対策の内容
- ・ 災害時の家族内の連絡・行動ルールを事前に決めること など

また、職場においては男女共同参画の視点からの防災計画の充実や地域などとの連携、地域においては高齢者や障害のある人、乳幼児などへの対策、地形や住民の構成など地域の実情に合わせた支援など、企業や市町村などが具体的に取り組みやすい事例などを記載した、わかりやすい計画が必要と考えます。

さらに、現在も被災地では25万人以上の避難者がいることから、一日も早く生活の再建が出来るよう、災害後の復興計画についても、より詳細な対策が必要です。

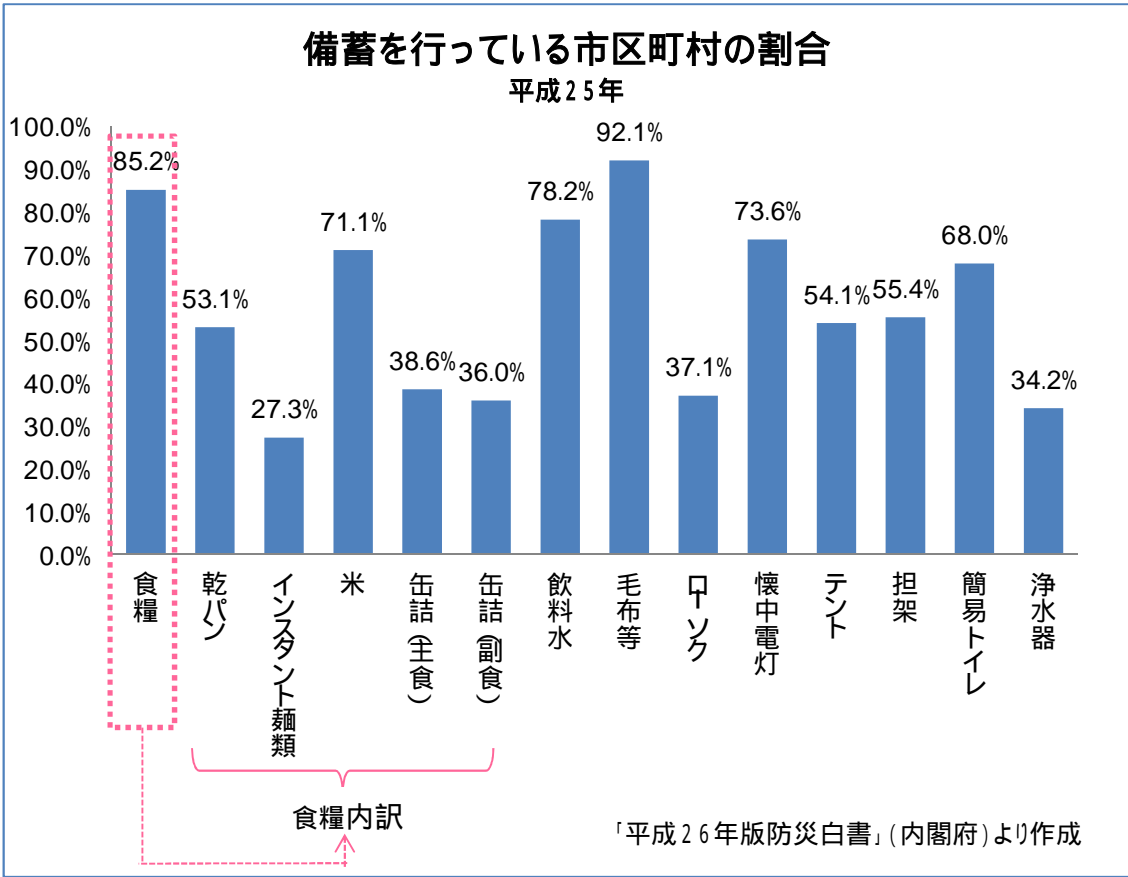
<提案>

- 1 家庭での防災対策の取組の促進と普及
・チェックリストなどを作成、活用する。(P22参照)
- 2 災害時要援護者に対し、実際に支援する人をあらかじめ決めておくなどの一人一人の支援計画を作成するといった具体策や、地域の実情に合わせた対策の記載
- 3 企業などでは、BCP(業務継続計画)だけでなく、被災した従業員や利用者などに対する支援、男女共同参画の視点や地域との連携も取り入れた防災計画を策定する。
- 4 一日も早い生活の安定と、速やかな復興のため、男女共同参画の視点を取り入れた復興計画の策定

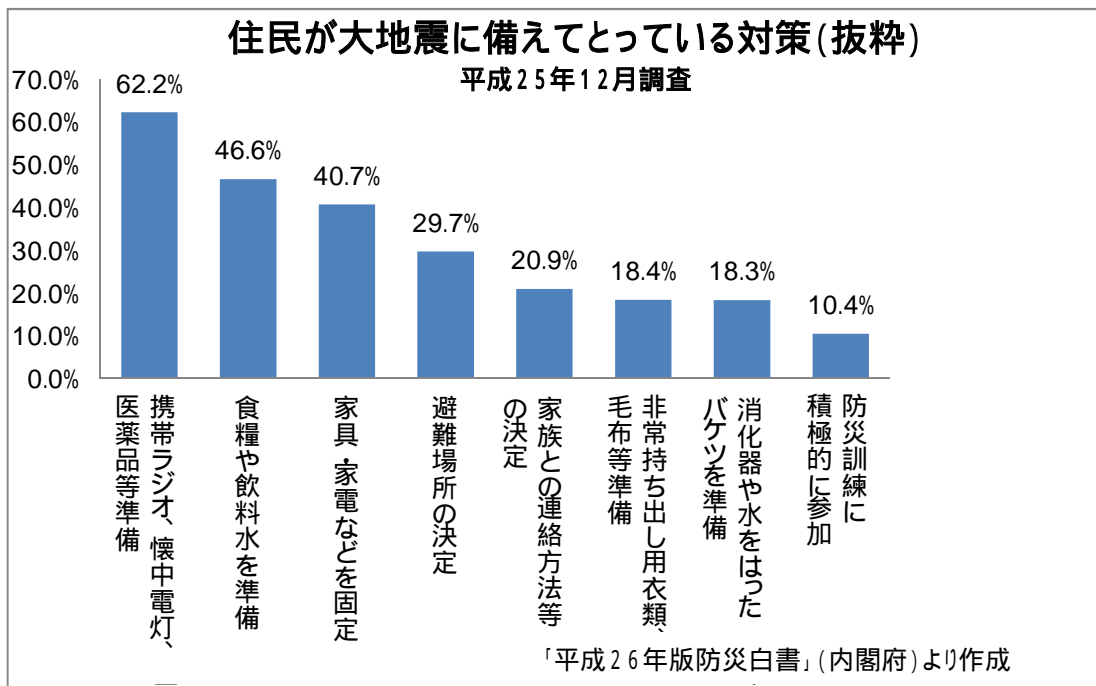
日頃からの備えの充実

平成 24 年度の「県民意識調査」によると、災害時に行政に求めることとして「緊急時に備えた食料、飲料水、医薬品などの備蓄や確保」(複数回答)が48.5%と最も多くなっています。

先の雪害では交通機能が麻痺し、物資の流通が途絶えたため、食料や燃料などの調達が困難となりました。内閣府「平成26年度防災白書」のデータからは、県民の半数が行政に望む備蓄も、十分ではないことが分かります。



また、同白書によると「住民が大地震に備えてとっている対策」について、年々その割合は増加しているものの、未だ約半数の人が食糧や飲料水の準備を行っていないという結果があり、各自の備えが不十分な状況であることがわかります。



大規模災害が起これば、先の雪害時より食料の調達などがさらに困難な状況になると考えられ、公的な備蓄に頼らない、家庭の状況に合わせた家族一人一人に対する備えを日頃からチェックリストなどを用いて行う必要があります。

例えば、食料や飲料水以外でも、乳幼児向けの粉ミルク、ほ乳瓶、紙おむつや、常時飲んでいる薬など、いざという時に3日間過ごせる準備をしているでしょうか。

日頃から口にしている食料を非常用としても用いる工夫や、お漬物など伝統的な保存食の普及や活用、災害時を想定した食材や調理方法を普段の生活に取り入れることも有効です。

帰宅や通勤、通学が困難となった経験を踏まえ、緊急地震速報の利用促進や、災害伝言ダイヤル(171)の体験利用、避難経路の確認など、いざという時、どうやって安否を確認するのかなどの方法をあらかじめ決めておくのも備えとして重要です。災害時に、すぐに情報が入手出来る携帯電話やインターネットで災害情報の提供サイトをあらかじめ登録しておくことも有効ですが、使い慣れていない高齢者などへの利

用方法の周知も必要だと考えます。

また、富士山の世界遺産登録以降、観光客が増加していますが、例えば、観光庁のデータによると、今年の1～3月も、大雪の影響を受けながらも観光宿泊者が増加しており、特に、外国人の観光宿泊者が増加しています。

延べ宿泊者数

施設所在地	延べ宿泊者数(人)	前年同期比(%)
山梨県	1,294,470	13

外国人延べ宿泊者数

施設所在地	延べ宿泊者数(人)	前年同期比(%)
山梨県	175,660	225.9

出典：宿泊旅行統計調査(H26年1月～3月・暫定値) 観光庁

災害はいつ起こるか分からないので、観光地などでは、観光客や外国人、帰宅困難者などにもわかりやすい情報提供手段や避難経路などの案内表示などを充実してほしいと思います。様々なトラブルを解消するための行政サービスの窓口の明確化や、被災後のDVによる暴力の顕在化などの課題もあるため、相談受付体制の整備が必要です。

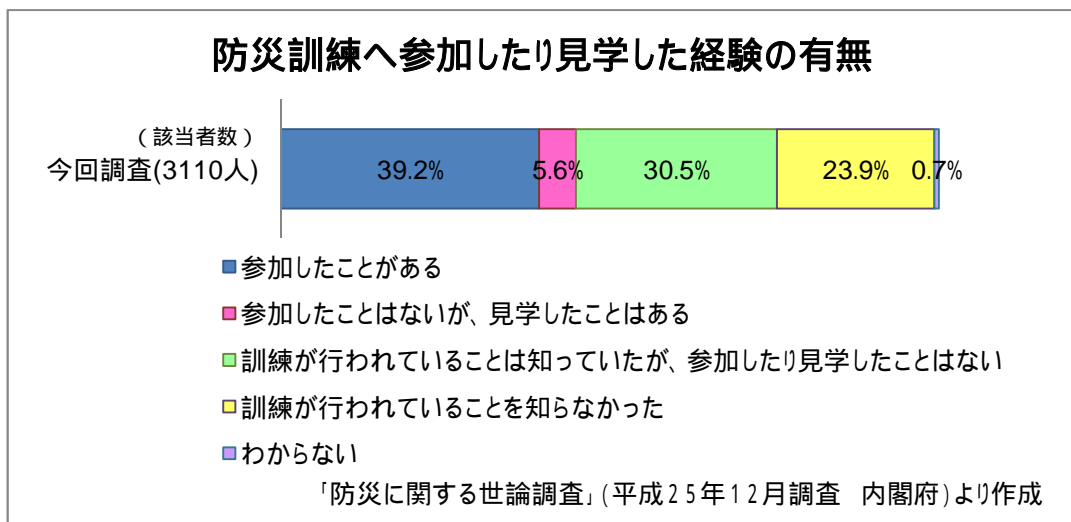
さらに、災害ボランティアの協力は大変心強いものですが、交通機能が麻痺すれば他県からの協力などはすぐには得られないため、身近な地域でのボランティアの養成が必要です。先の雪害の際には、それぞれの市町村で災害ボランティアセンターを立ち上げたところ、派遣できる災害ボランティアが不足してしまった例もあり、県と市町村、または近隣の市町村同士などで災害ボランティア派遣を機能的に行うための組織作りが必要です。

<提案>

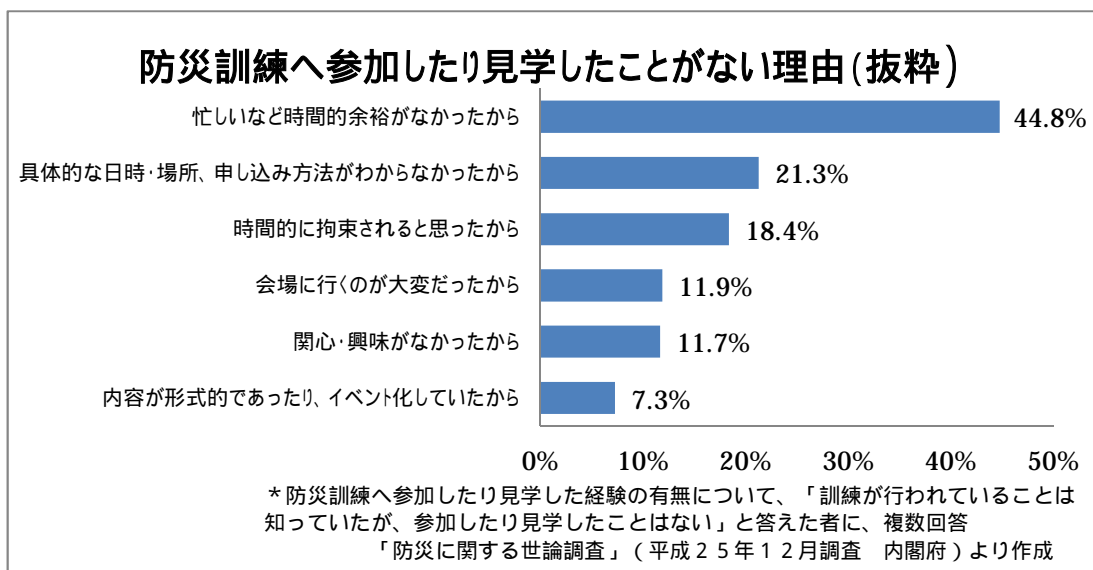
- 1 家族一人一人の状況に合わせた備えを促進する。
 - ・ チェックリストなどを用いて家族一人一人に必要な備蓄を行ったり、緊急時の連絡方法や災害情報の入手方法などの確認を行う。
(P20、21参照)
- 2 外国人や障害のある人、旅行者、帰宅困難者などにわかりやすい避難経路などの表示(ユニバーサルデザイン)の推進
- 3 災害時に必要な公的サービスを受けられるよう、情報提供のための窓口の明確化や、相談体制の整備の促進
 - ・ 相談窓口の一覧表の作成・普及
- 4 地元の災害ボランティアを養成し、災害時に効率よく派遣するため、県と市町村、近隣の市町村間の連携を強化し、機能する組織を作る。

防災教育・防災訓練の充実

県や各市町村、学校などで定期的に防災訓練を行っていますが、ほとんどが形式的なものになっており、学校では、避難訓練時に校庭にいた小学生が、わざわざ教室まで戻って机の下に隠れた、という話も聞きます。また地域では、実施する曜日や時間帯により訓練に参加することが出来ない住民も多数います。内閣府の「防災に関する意識調査」によると、約6割の人が実際に防災訓練に参加したり見学したことはないと回答しています。



また、同調査によると、参加や見学しない理由の主なものは次のとおりです。



実際に災害があった場合は、災害が発生した時間帯や曜日などにより状況が大きく変わり、学校では保護者が子どもの引き渡しに来られない場合が考えられ、地域では観光客や帰宅困難者、通常の避難訓練に参加できない要援護者の支援など、これまでの訓練では経験していない対応をすることになるので、日頃からの実践的な訓練が必要です。

子ども達にとっては、学校での防災教育が重要であり、小学生であれば、「夏休みの友」などに防災に関する課題を取り入れ、家族と一緒に楽しみながら防災の知識を身につけるきっかけ作りなども有効だと考えます。

中学生や高校生は、災害時には地域での支援者にもなり得る年齢です。DIG(注1)やHUG(注2)を活用して、より実践的な防災教育や訓練を行う必要があります。

(注1)災害図上訓練の略 D = Disaster I = Imagination G = Game

(注2)避難所運営ゲームの略 H = 避難所 U = 運営 G = ゲーム

<提案>

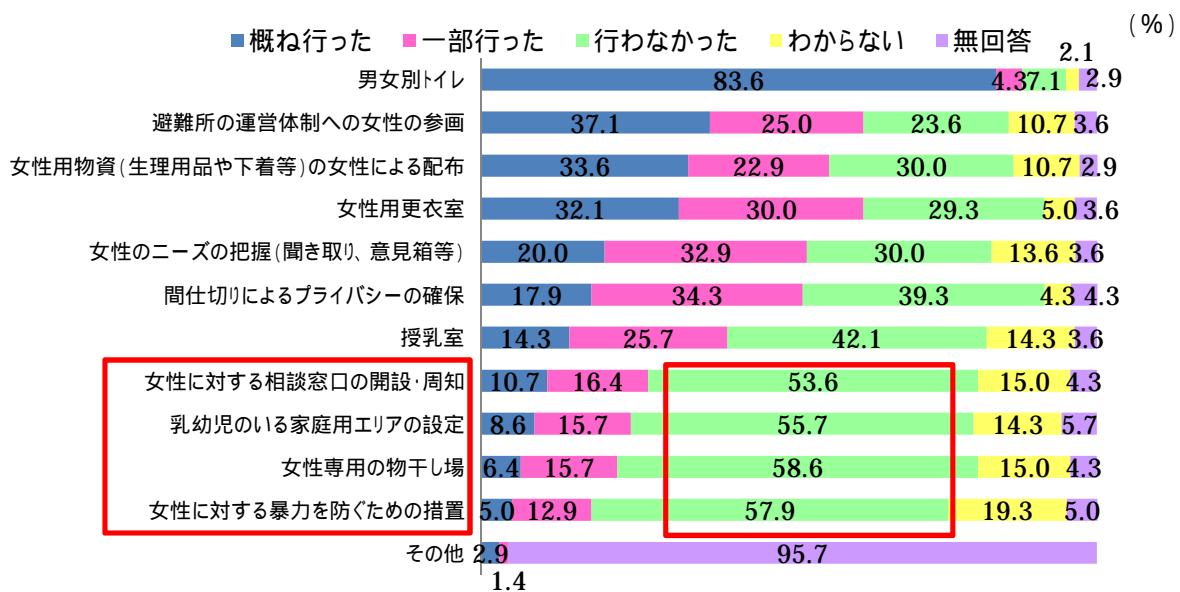
- 1 学校や地域の行事などに関連づけて、子どもや若者などを始め、多くの住民が防災訓練に参加できるような工夫をする。
- 2 学校での防災訓練は、保護者や地域を巻き込み、引き渡し方法や避難経路の確認などにDIG(注1)を用いるなどして実践的に訓練を行う。
- 3 幼い頃からの防災教育が重要であり、中学生・高校生などは災害時に支援者にもなり得るので、防災教育にHUG(注2)を取り入れるなど、地域を支える側としての教育も行う。

避難所運営対策の強化

実際の避難所生活での体験などで、避難所運営は責任者を始めほとんど男性中心で行われる事が多く、必要な物資や生活空間などへの女性の視点が欠けていたため、避難所の機能が不足していたと言われていました。

一つの事例として、「東日本大震災からの復興に関する男女共同参画の取組状況調査」(内閣府 平成25年5月)の資料によると、「女性に対する相談窓口の開設・周知」や「女性に対する暴力を防ぐための措置」などについて5割以上が「行わなかった」と回答していることから、避難所運営上、複数の課題があったことがわかります。

避難所運営の際に男女共同参画の視点を反映させた取組



調査期間:平成24年11月9日~平成24年11月30日

調査対象:特定被災地方公共団体(9県、178市町村)

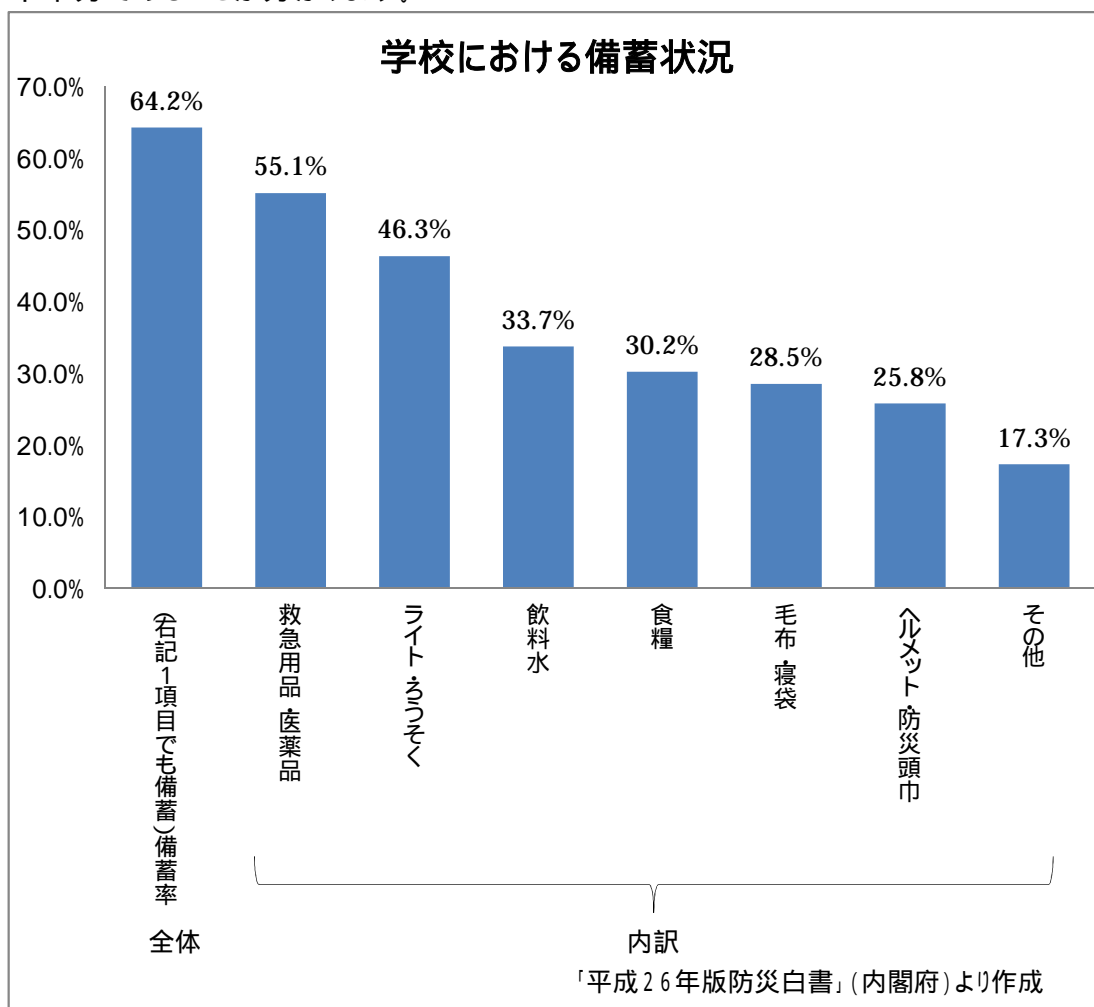
* 調査対象の地方公共団体のうち、避難所を設置・運営したと回答した地方公共団体が、避難所運営の際に男女共同参画の視点を反映した上記のような取組が行われていたかについての質問に対する回答を基に作成したもの。

「東日本大震災からの復興に関する男女共同参画の取組状況調査」(平成25年5月 内閣府)より作成

災害時に速やかに避難所を立ち上げるには市町村と地元の自治会や自主防災会などの地域が連携し、日頃から運営体制を整備しておく必要があります。県内の例として、南アルプス市で藤田地区、浅原地区の住民と、若草南小学校とで、「若草南地区地域防災連携協議会」を立ち上げて活動を始めており、他地区での参考となると思います。

また、避難所運営には準備段階から女性や高齢者、障害のある人などの意見が反映されるような工夫をし、実際の運営時には男女それぞれが責任者となるような体制作りを行うべきです。

多くの県民が避難すると考えられる指定避難所には小学校、中学校、高等学校が指定されることが多いのですが、次のデータからみると、備蓄については学校だけでは不十分であることが分かります。



住民自らが自主的に避難所運営が出来るよう、平常時から実際に指定避難所などを使用して、避難所生活を体験する訓練を行ったり、組単位からの勉強会を行うなどして得られた経験を活かし、実践的な備蓄品の準備や、避難所運営マニュアルの作成を進める必要があります。

<提案>

- 1 地域、学校、行政で連携し、協議会などを立ち上げて避難所運営マニュアルなどを作成しておく。
- 2 女性や高齢者、障害のある人が意思決定に参画できる避難所の体制作りを行い、避難所運営の責任者に男性と女性両方を配置してお互いの意見が取り入れられる環境にする。
- 3 避難所生活を体験できる訓練などを地域で行い、備蓄品を始め備えの充実を図る。

資料編：チェックリスト

< 実際に委員が準備している非常持出袋の例です > (飲料水、食料別途)



非常持出品・備蓄品をチェックしましょう！

非常持出品

携帯ラジオ
懐中電灯
予備の乾電池
非常食
飲料水(500ml)
救急薬品・常備薬

筆記用具(油性マジックも)
手袋(軍手)
ビニール袋
現金(小銭多めに)
靴・またはスリッパ(枕元に)
笛(ホイッスル)

ティッシュペーパー
下着・靴下
タオル
保険証などのコピー
さらし1反

備蓄品

飲料水(1人1日3リットル目安)
食料品
衣類
毛布・寝袋
卓上コンロ(ボンベ)
ポリタンク(コック付き)
布製ガムテープ

最低3日分用意

新聞紙
ビニールシート
ビニールひも
ライター・マッチ
ナイフや鍋など調理器具

簡易トイレ
ウエットティッシュ
1mのバール・ジャッキ
ラップ類
携帯用カイロ
スプーン、はし、カップなど食器

赤ちゃんがいたら・・・

粉ミルク(個包装・スティックタイプ)
離乳食
バスタオルかベビー毛布

ほ乳瓶(消毒薬も)
紙おむつ
おふしヒモ

スプーン
ウエットティッシュ

高齢者がいたら・・・

予備のめがね
予備の入れ歯

食べやすい食品
常備薬

補聴器

女性が選んだプラスワンの防災グッズ



一般的な防災グッズは「もう十分準備しているわ」という方も多いのではないのでしょうか。そこで、被災地の女性の声などから「あったら良いな!」と思えるプラスワンの防災グッズをご紹介します。

50音順に並んでいるので、おすすめポイントを参考に一人一人の備えを充実させてください。



チェック	おすすめ防災グッズ	おすすめポイント
	うがい薬 (イソジンなど)	<ul style="list-style-type: none"> 大勢の人の中で換気が悪く、風邪やインフルエンザなどの心配もあり、うがい薬があると助かる
	エッセンシャルオイル (Tea Treeなど) 	<ul style="list-style-type: none"> 良い香りに癒やされたり、消毒にも使える 避難所の臭いのストレス軽減 
	オールインワンクリーム 	<ul style="list-style-type: none"> これ一つでお肌の手入れができて便利 乾燥するのでお肌の保護は欠かせない
	大判ストール 	<ul style="list-style-type: none"> 肌寒い時にはおったり、紫外線対策に使える 着替え場所が無くて、腰に巻いたりして目隠しになり重宝
	折りたたみ式タンク 	<ul style="list-style-type: none"> 水道の復旧まで時間がかかったので水をもらいに行くのにはかかせない コック (蛇口) が付いているのでポリタンクより使い勝手が良い
	紙の下着 	<ul style="list-style-type: none"> 水道が使えず洗濯が出来なくても気軽に交換できる 洗濯物が干しづらかった、などの悩みが解消でき快適
	キャリーカート	<ul style="list-style-type: none"> 必要な物を持ち出す時にも便利 重い飲料水タンクや色々な物をいくつも運べて重宝 
	使い捨てマスク 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症予防はもちろん、マスクで顔を覆うので、すっぴんで人前に出るストレス軽減にもなる
	ドライフルーツ 	<ul style="list-style-type: none"> 食物繊維が多いので、便秘が改善 栄養もあり、おやつになる自然な甘さに癒やされる
	ナプキン (生理用品) 	<ul style="list-style-type: none"> 1周期分あると安心感が違う 配布時に、多めにほしいと言出しづらい こまめに取り替えられて快適 
	ビデ (無い時は台所用洗剤の空容器も代用可)	<ul style="list-style-type: none"> 長期間お風呂には入れなくてもウォシュレット代わりに使える かぶれやすい箇所も清潔に保てる
	Tea バッグ (好きなお茶を) 	<ul style="list-style-type: none"> 好きなお茶を飲むとリラックスできる 

家庭での防災対策チェックリスト

まずは歩いて
確認してみましょう！

災害が起きた時、自分自身や家族を守るため、我が家の防災対策を考えてみましょう。次のチェック項目で確認してみてください。



情報の入手方法について

災害情報関連のメールなど、必要な情報が得られるよう携帯電話などに登録してある。

災害伝言ダイヤル(171)や災害用伝言板(携帯電話サイト)の使い方を知っている。試したことがある。

県外の親戚など、緊急時に家族全員が安否を連絡する人を決めてある。

家の中や周囲について

家が耐震化されている事を確認している。

危険なブロック塀などはないか、確認している。

照明器具、家具、電化製品を固定したり倒壊防止の工夫がしてある。

家の中からどのように避難するのか話し合い、確認している。

避難場所までの安全な経路を家族で確認している。

ブレーカーの位置を知っている。(火災予防のため、地震の後は一旦切る)



家族の行動などについて



非常持ち出し袋(品)の置き場所を家族全員が知っている。

どんな場合に避難するのかを家族で話し合っている。

どこに避難(集合)するのかを家族全員が知っている。

災害の種類によって、避難方法を知っている。

平日の昼間に災害が起きた時、家族の居場所や連絡先をお互いが知っている。

子どもがいる場合、学校の引き渡し訓練に参加し、災害時の学校の対応を知っている。

家族に要援護者がいる場合、避難方法を決めている。

ご近所と災害時の協力体制などについて確認している。